**事　　業　　計　　画　　書**

**法人名称**

**代表者名**

**法人所在地　〒　　　－**

＜目次＞

１　事業概要【施設面】

　　　（設置場所、設備構造、居室等の状況、避難体制の確保等）

２　事業概要【運営面】

　　　（開所時間、職員配置、給食、安全対策等）

３　申請者の概要

　　　（申請者の区分、法人の事業内容、資金計画等）

４　運営に対する考え方

　　　（応募動機、目的、保育の方針・考え方、職員育成計画等）

【担当者連絡先】

|  |
| --- |
| 担当者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　〒　　　―　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　電話　　　　（　　　）　　　　　　　ＦＡＸ　　　　（　　　）　　　　　　※日中（午前９～17時）に連絡のとれる連絡先（携帯電話可）を記載してください。Ｅメールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 採択後のホームページの掲載連絡先（同上でも可）※下記の連絡先が市民からの問い合わせ先となります。　電話　　　　（　　　）　　　　　　　ＦＡＸ　　　　（　　　）　　　　　Ｅメールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**１　事業概要【施設面】**

（１）事業名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | （仮称）　　 |
| 定　員 | 人 | 受入年齢 | 　　　　　※～　２歳　※記載例、生後○○日、産休明け、○ヶ月等 |
| 定員構成 | ０歳 | 人 | １歳 | 人 | ２歳 | 人 | 計　　　人 |
| 住　所 | 〒　　　－　　　　横浜市　　　区　　　　　　　　 |
| 整備予定地の現況（注） | 整備計画地の周辺に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条」にあたる営業所が所在するか確認のうえ、以下の表中に記入してください。□有（整備予定地から当該地までの距離　　　　ｍ（直線距離））　□無 |
| 最寄駅 | 　　　　　　　　線　　　　　駅から 徒歩・バス で　　　分 |

※定員は持ち上がり児童の受け入れができるような構成としてください。

※定員構成について、地域の保育ニーズに応じて横浜市との協議に応じていただきます。

（注）該当有の場合、整備予定地と風営法該当営業所の位置関係の分かる案内図を添付してください。

（２）施設構造等

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　類 | □専用建物　□集合住宅　□戸建住宅　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 主要用途 | ※検査済証または台帳記載証明書に記載されている内容を記載してください |
| 構　　造 | □鉄骨造　　□ＲＣ　　　□木造　　　□その他（　　　　　　　　　　） |
| 耐火建築物 | □耐火建築物　　　□準耐火建築物（イ号）□その他（　　　　　　　　　　）※建築確認申請書に記載有。 |
| 施設の階数 | 地上　　階建の　　階 | 延床面積(小規模保育事業専有部分) | 　　　㎡ | 築年月※建物の登記簿に記載の新築年月 | 　　年　　月 |
| 権利関係 | □自己所有　□賃貸 | 月額賃料 | 　　　　　　　　　円(管理費含む) |
| 賃貸借の場合の契約 | （　　　）年契約が可能 | 使用開始時期 | 令和　年　月　日から使用可能 |
| 現在の状況 | □空きテナント　　□認可外　　□その他（　　　　　　　　） |
| 確認済証 | □有　（交付年月日※：　　　年　　月　　　）　□無　 |
| 検査済証 | □有　（交付年月日※：　　　年　　月　　　）　□無　 |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |

（３）居室等の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部屋の名称 | 広　さ | 床の材質等 |
| 乳幼児室・ほふく室 | 0歳 |  **（ 　　　　　　　）㎡（有効面積）** |  |
| 最低基準 | （　　　）人（０歳定員）×3.3㎡＝　　　　㎡以上 | **－** |
| 1歳 |  　 　　 **（ 　　　　　　　）㎡（有効面積）** |  |
| 最低基準 | （　　　）人（１歳定員）×3.3㎡＝　　　　㎡以上 | **－** |
| 保育室 | 　　　　　　 **（　　　　　　　　）㎡（有効面積）** |  |
| （　　　）人（２歳定員）×1.98㎡＝　　　　㎡以上 | **－** |
| 調理室 | **（　　　　　　　　）㎡（壁芯面積）** |  |
| 休憩室（任意）※ | **（　　　　　　　　）㎡（壁芯面積）** |  |

【有効面積】とは、内法面積から次に掲げる造付け・固定造作物を除いたものをいう。

　・押入れ、ロッカー、収納スペース、こども用荷物収納棚

　・吊り押入れ、吊り戸棚（床上140cmの空間を確保したものを除く。）

　・手洗い器、ピアノ

C型の乳幼児室又はほふく室は、１室ごとに９．９㎡（当該１室で保育する児童が３人を超える場合は、

９．９㎡に３人を超える人数１人につき３．３㎡を加えた面積）以上とすること。

　※改修費補助の整備において**６㎡以上**の休憩室を確保する場合、整備補助金の増額の対象となります。

|  |
| --- |
| 設備概要 |
| 項目 | 状況など |
| 乳幼児室・ほふく室の区画 | □必要　 | □隔壁等による区画　　　□ベビーフェンス □その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □不要 | ０歳児及び１歳児を同じ部屋で保育していない場合 |
| 保育室と調理室の区画 | □有　 | □隔壁等による区画　　　□ベビーフェンス□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □無 | 理由：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 便所・便器 | 便器の数\*計算式：児童10人あたり1個以上あること |  | 小便器 | 大便器 |
| 乳幼児用便器 | 個 | 個 |
| 大人用便器 | 個 | 個※うち補助便座対応　　個 |
| 沐浴設備 | □有 |  |
| □無 |  |
| 手洗設備 | □乳幼児用□それ以外※□調理員専用 | ※保育士用等乳幼児用とそれ以外の手洗設備は必須となります。 |
| その他の設備 |  |
| 医務室 | □有 | 隔壁された専用の「部屋」がある場合 |
| □無 | 医務スペースの確保先（　あり　・　なし　）場所　（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（４）屋外遊戯場の状況

|  |
| --- |
| □施設に併設されている　　　　　　　（具体的に：　　　　　　　　　　面積：　　　　㎡） |
| □施設外の徒歩圏に専用で確保している（具体的に：　　　　　　　　　　面積：　　　　㎡） |
| □徒歩圏内に利用可能な公園等がある　（　　　　　　　公園、施設からの距離：　　　　ｍ） |
| □徒歩圏内に利用可能な公園等はない |

　　※公園を代替とする場合は実測で施設との距離を計測してください。

　　※公園は、原則都市公園法上の公園のみ代替とすることができます。

（５）避難の体制確保

|  |  |
| --- | --- |
| 保育室の階数 | □１階　　　□２階　　　□３階　　　□４階以上 |
| ２方向避難 | □可　　 |
| ２階の場合 | 常用 | □屋内階段　　　　　　 □屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段（階段は付室を有すること） □待避上有効なバルコニー　□準耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備　 □屋外階段 |
| ３階の場合 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段（階段は付室を有すること）　　　　　　　□耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備□屋外階段 |
| ４階以上の場合 | 常用 | □屋内階段　　　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内階段（階段は付室を有すること）□耐火構造の屋外傾斜路□屋外階段 |

**２　事業概要【運営面】**

（１）開所時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 曜　日 | 開所時間 | 保育標準時間（11時間） | 保育短時間（8時間） |
| 平　日 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| 土曜日 | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで | 午前　　時　　分から午後　　時　　分まで |
| Ｑ:保護者から、より長時間の開所希望がある場合、どうされますか？ |
|  |

（２）保育責任者予定者（令和３年３月末時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢 | 住　所 | 資　格 |
|  |  |  |  |
| 保育施設等での実務経験 |
| ・認可保育所の経験　　　年　　　か月（うち施設長として　　　年　　　か月） |
| ・認定こども園の経験　　　年　　　か月（うち施設長として　　　年　　　か月） |
| ・横浜保育室・認証保育所の経験　　　年　　　か月（うち施設長として　　　年　　　か月） |
| ・幼稚園の経験　　　年　　　か月（うち施設長として　　　年　　　か月） |
| ・小規模保育事業の経験　　　年　　　か月（うち保育責任者として　　　年　　　か月） |
| ・事業所内保育事業の経験　　　年　　　か月（うち保育責任者として　　　年　　　か月） |
| ・家庭保育的保育事業の経験　　　年　　　か月（うち家庭的保育者として　　　年　　　か月） |
| ・認可外保育施設での経験　　　年　　　か月（うち施設長として　　　年　　　か月） |
| （注）保育責任者と別に園の責任者を設置する。 | * 設置予定　（氏名：　　　　　　　年齢：　　　　資格：　　　　　　　）
 |
| * 設置予定なし
 |

　（注）小規模保育事業は、少人数のため、保育責任者が園の責任者（いわゆる施設長）と現場の責任者（いわゆる主任）の役割を兼ねることができます。ただし、保育責任者を現場の責任者とし、園の責任者を別に設ける場合（管理者という）は、こちらの欄に名前を記載するとともに、履歴書及び面接用資料（資料５）、役割分担表（様式任意）を添付してください。

（３）職員配置

ア　定員の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 定員 | 0歳 (①) | 1歳 (②) | 2歳 (③) | 合計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

※持ち上がりの児童に対応できるような定員構成が必要です。

**既存施設（横浜保育室等）から移行する場合**には入所人数を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入所人数　年　月　日時点 | 0歳 | 1歳  | 2歳 | 合計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

イ　配置基準

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請定員 | 人 | 必要保育従事者数(⑦) | 人 |

※C型で、補助者を置く場合は、必要保育従事者数⑦の１/２以上が家庭的保育者である必要があります。

＜必要保育従事者数計算式＞

人数の算定に当たっては、類型ごとの配置割合に応じて計算した人数（小数以下第 2 位を切捨て）

の合計を算出し、小数以下第 1 位を四捨五入すること。

□Ａ型・Ｂ型（Ｂ型の場合：2/3以上は保育士であること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 0歳 （①×1/3) | 1･2歳 （②+③×1/6) | 小計　（④+⑤）（小数以下第１位を四捨五入） | 合計(⑥+１)（追加配置1名） |
| 人(④) | 人(⑤) | 人(⑥) | 人(⑦) |

【計算例】　定員内訳「0歳／6人」「1歳／6人」「2歳／7人」の場合

0歳： 6 人×1／3 ＝2 　 1, 2 歳児：13人×1／6 ＝2.16 →2.1

 　　　　　　　　　必要保育従事職員数＝5 人（2＋2.1＝4.1≒4 　4＋1＝5）

□Ｃ型

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助者を置かない場合 | 補助者を置く場合 |
| 0～2歳(①+②+③×1/3) | 0～2歳(①+②+③×2/5) |
| 合計 | 人(⑦) | 人(⑦) |

【計算例】　定員内訳「0歳／２人」「1歳／３人」「2歳／３人」の場合(補助者を置かない)

0, 1, 2 歳児：８人×1／3＝2.66 →2.6≒３　必要保育従事職員数＝３人

ウ　**確保済みの予定者**

**※当該事業で従事が確定している方のみを記入してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 常勤の別 | 氏名 | 資　格 | 保育等実務経験※令和２年3月末日時点 |
| 保育責任者 | 常勤 |  |  |  |
|  | 常勤・非常勤 |  |  | 　　年　か月 |
|  | 常勤・非常勤 |  |  | 　　年　か月 |
|  | 常勤・非常勤 |  |  | 　　年　か月 |
|  | 常勤・非常勤 |  |  | 　　年　か月 |
|  | 常勤・非常勤 |  |  | 　　年　か月 |

　 　※種別には、保育従事者・調理員等を記載してください。

※各種資格を証明する、資格証明書を添付してください。

※常勤とは、1日６時間以上かつ月20日以上勤務する職員のことを指します。

エ　雇用予定人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 人数 | 種別 | 人数 |
| 保育従事者\*1 | 常勤\*２ | 　　名 | 調理員 | 常勤\*２ | 　　名 |
| 非常勤 | 名 | 非常勤 | 名 |

\*1保育責任者・確保済の予定者を除く人数を記入してください。

\*２この事業計画で常勤とは1日６時間以上かつ月20日以上勤務する者をいいます。

|  |
| --- |
|  |

　　オ　今後の採用者を確保する具体的な方法

（４）嘱託医（内科）※決まっていない場合は未定と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 医療機関名 |  |
| 所在地 |  |

嘱託歯科医　※決まっていない場合は未定と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 医療機関名 |  |
| 所在地 |  |

（５）給食・調理等

|  |  |
| --- | --- |
| 給食の提供方法 | 　□施設内調理　　□連携施設等からの搬入（搬入先：　　　　　　　　　） |
| 調理担当 | 　□事業実施者　　□委託業者（業者名：　　　　　　　　　　　　　　） |
| 献立の作成 | 　□事業実施者→（□栄養士又は調理師　□左記以外）　　□委託業者 |
| アレルギー食対応 | 　□既に対応している（既存施設がある場合）□対応する　　□対応しない |
|  |

（６）健康管理及び衛生管理

|  |  |
| --- | --- |
| 定期健康診断 | 職員対象：年　　回　　児童対象：年　　回 |
| 検便の実施 | 保育従事者対象：年　　回　　調理員対象：年　　回 |
| 児童の発育検査 | □実施する→（□身体計測　□他　　　　　　　　）　　□実施しない |
| SIDSの予防 | 【対応内容】 |

　　※職員は、採用時及び１年に１回、定期健康診断が必要です。

　　※児童は、保育開始時の健康診断、少なくとも１年に２回の定期及び臨時の健康診断が必要です。

　　※児童の処遇や給食提供に関わる職員は、毎月の検便が必要です。

（７）安全対策

|  |  |
| --- | --- |
| 防災・防犯計画 | 　□有　　　　□作成予定　　　　□無 |
| 防災訓練計画 | 　年　　回（消火訓練　　回、避難訓練　　回） |
| 緊急時対応マニュアル | 　□作成する　□作成しない |
| 連携機関との緊急連絡網 | 　□作成する　□作成しない |

　　※消火訓練及び避難訓練は、それぞれ毎月１回以上の実施が必要です。

（８）保護者との連携

|  |  |
| --- | --- |
| 施設だより | 　□発行する（年　　回発行予定）　□発行しない |
| 連絡帳 | 　□作成する　　□作成しない |
| 苦情受付窓口 | 　担当者：　　　　　　　　　受付方法： |

　　※苦情受付窓口の設置は必須です。

（９）事業に関する情報提供及び利用受付方法

|  |  |
| --- | --- |
| 情報提供方法 | 　□ちらし　　□ホームページ　　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 施設等の見学 | 　□実施する　□実施しない |

**３　法人の概要**

（１）申請者の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の区分 | ア　法人　　　　　イ　個人事業主 |
| 事業主等名称 |  |
| 代表者職氏名 | 役職 | 氏名 |
| 所　 在　地 | 〒 |
| 連　 絡　先 | 電話 | FAX |
| 法 人 設 立登記年月日 | 　　　年　　月　　日（西暦でご記入ください。） |

（２）法人の事業内容

|  |
| --- |
|  |

（３）他に運営している保育施設等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 施設名称 | 所在地 | 開設年月日 |
| （例）認可保育所 | 関内保育園 | 横浜市中区港町１－１ | 平成２３ 年 ４ 月１ 日 |
|  |  |  | 平成　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 平成　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 平成　　年　　月　　日 |
|  |  |  | 平成　　年　　月　　日 |

（４）開設準備費等内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | うち横浜市からの整備費補助額としての想定額※２ | 備考 |
| 整備費 | 円 | 円 |  |
| 設計費 | 円 | 補助対象外 | 補助対象外 |
| 備品費 | 円 | 円 | 補助対象費は※3のとおり |
| 開設前賃料 | 円 | 円 | 賃料　　　　　円×○か月（内共益費　　　　円/月） |
| 礼金 | 円 | 円 | 賃料○か月分 |
| 敷金 | 円 | 補助対象外 |  |
| 保証金 | 円 | 補助対象外 |  |
| その他（※備考に内容を記載すること） | 円 | 補助対象外 |  |
| 開設準備費計 | 円 | ─ | ─ |
| ２か月分の事業費※１ | 円 | ─ | ─ |
| 合計 | 円① | 円② |  |
| 必要保有資金額1. －②）
 | 円 |  |

　※1「２か月分の事業費」は年間運営事業費の１/６をご準備ください。

　　　金額の目安は「参考資料２」をご覧ください。

　※2「整備費補助額としての想定額」は横浜市小規模保育事業整備補助金交付要綱をもとに算出してください。

※3 備品費は１品5千円以上の物が補助対象です。32,000円×定員（既存施設改修の場合は増員分のみ）×３／４が補助対象費です。

（５）財源内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| 保有資金（自己資金） | 円 | （６）保有資金内訳と一致すること |
| 借入金 | 円 | （７）借入金内訳と一致すること |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

※合計金額が必要保有資金額を上回る必要があります。

（６）保有資金内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 預け先名 | 金額 | 内容 |
| (例)　○○銀行 | 円 | 普通預金 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合計金額 | 円 |  |

（７）借入金内訳

　ア　今回の施設整備にあたって必要な借入金を記載してください。

　　　個人からの借入の場合には、法人との関係についても記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入先**\*個人の場合は法人との関係も記入** | 元金 | 利息 | 計 | 償還年限 | 年間償還額（初年度のみ） |
| **（例）○○銀行** | **1,000,000円** | **1.08%** | **1,060,350円** | **10年** | **106,035円** |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

イ　今回の施設整備以外で法人として借入金がある場合には記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入先**\*個人の場合は法人との関係も記入** | 元金 | 利息 | 計 | 償還年限 | 残高 | 年間償還額（申請年度の金額） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**４　事業運営に対する考え等**

（１）動機及び目的

|  |
| --- |
|  |

（２）保育の方針

|  |
| --- |
|  |

（３）保育の考え方（年齢別）

|  |
| --- |
|  |

（４）職員育成の方針

|  |
| --- |
|  |

（５）職員配置計画

|  |
| --- |
| Ｑ:職員が退職した場合や休職、欠勤した場合、配置基準を満たす為、どのように対応する予定ですか。 |
|  |

（６）給食・調理・食育に関する方針

|  |
| --- |
|  |

（７）アレルギー児童に対する具体的な対応

|  |
| --- |
|  |

（８）食中毒予防に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（９）衛生管理に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（10）児童の日々の健康管理に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（11）防災に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（12）防犯に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（13）事故予防に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（14）緊急対応に関する考え方

|  |
| --- |
|  |

（15）保護者との連絡及び連携に関する考え方（緊急時の対応を含む）

|  |
| --- |
|  |

（16）地元への説明内容

|  |
| --- |
| 申請前（説明日時・場所、誰にどのような説明をしたのか、具体的にお書きください。） |
|  |
| 採択時（誰にどのような説明をするのか、具体的にお書きください。） |
|  |
| 工事着手前（工事が発生する場合、誰にどのような説明をするのか、具体的にお書きください。） |
|  |